（別紙７）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	児童発達支援センターすみれ園（保育所等訪問支援）

公表日　令和8年　4月　1日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
環境・体制整備・運営・	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	○			
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	○			現在、幼児又は卒園児（小学校低学年）中心に支援しております。今後は、体制の検討と学齢期以降のスキル向上を目指します。
業務改善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		PDCAサイクルを意識した支援の振り返りを徹底し、全スタッフが質の高い支援を提供できるよう努めています。また、訪問支援員の専門性を活かすだけでなく、幼稚園保育園の指導方針や環境下に置いての支援や学校生活においては教育活動に基づいた適切な目標設定を心がけています。	「本人の姿・表出」「環境設定の有効性」「訪問先の先生の反応」など、共通の振り返り項目を設けることで、どのスタッフが訪問しても一定の質を保てるようにします。
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			
	5	従業者の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか 。	○			
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○			
適切な支援の提供	8	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	○		子どもの「得意なこと」を活かしたスモールステップの目標設定を行い、成功体験を積み重ねられるよう工夫しています。法人内の成人施設との知見共有により、将来の自立に向けた「今、必要な習慣」をプログラムに反映させています。	これまでは低学年中心でしたが、今後は思春期特有の心理的変化や「9、10歳の壁」に対応できるよう、高学年向けの自己理解アセスメントツールの導入とスタッフ研修を強化します。
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか 。	○			
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	○			
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか 。	○			
	12	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○			
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	○			
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○			
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○			
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い､気付いた点等を共有しているか。	○			
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	○			
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	○			

	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○			
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		訪問先の先生方のご意向をうかがいながら、環境や職員体制に配慮し「現場で使いやすい」支援方法の提案を行っています。また、事業所における多職種によるカンファレンスを通じて、専門的な視点を分かりやすく先生方へ還元できるように努めています。	連携強化のため、訪問先での支援が定着しているかを定期的にモニタリングし、先生方と一緒に改善サイクルを回せるように努めます。
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	△			
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○			
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○			
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○			
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○			
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	△			
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	○			
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか 。	○			
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	○			
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	○			
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		○	訪問時の様子を具体的かつポジティブにフィードバックし、保護者様の不安軽減に努めています。また、園や学校との関係性が良好に保たれるよう、中立的な立場で調整を行っています。	日々の会話によるコミュニケーションは十分ですが、定期的なアンケートの実施や意見交換会の場が不足していました。今後は、客観的な満足度を把握するための仕組み作りを進めます。
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○			
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。		○		
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			

訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	○		専門用語をそのまま使うのではなく、園や学校の先生方が日々の保育・教育活動の中で使い慣れている言葉に置き換えて、子どもの特性や支援方法を解説しています。 「こうすべき」という理想論ではなく、教室の広さや先生方の配置などを踏まえ、今の体制で実行できる具体的な工夫（座席の配置、視覚的な手がかりの設置など）を提案しています。 訪問時には必ず担任の先生や管理職の先生の意向を確認し、学校・園の方針とズレがないかを確認した上で、共通の目標に向かって進めるよう対話を重視しています。	訪問先の先生方も非常に多忙であるため、訪問直後の十分な振り返り時間の確保が難しい場合があります。短い時間でいかに核心を突いた共有ができるかが課題です。 提案した支援が、訪問日以外の日にも継続して行われているか、あるいは現場でやりにくさを感じていないか、より細やかにモニタリングする必要があります。
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	○			
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	○			
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	○			
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種緊急時対応マニュアルの整備と、ヒヤリハットの共有を徹底しています。虐待防止研修の実施やプライバシー保護についても、高い倫理観を持って取り組んでいます。	災害時や不審者対応など、関係機関と連携し、子どもの安全を守り抜く体制づくりに努めます。
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○			
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			